2 調査会審議経過

国際問題に関する調査会

委員一覧（25名）

会　長	松田　岩夫（自民）	小林　温（自民）	佐藤　雄平（民主）
理　事	山東　昭子（自民）	末松　信介（自民）	田村　秀昭（民主）
理　事	世耕　弘成（自民）	中川　雅治（自民）	藤末　健三（民主）
理　事	野上　浩太郎（自民）	二之湯　智（自民）	前田　武志（民主）
理　事	直嶋　正行（民主）	長谷川　憲正（自民）	浮島　とも子（公明）
理　事	山根　隆治（民主）	水落　敏栄（自民）	澤　雄二（公明）
理　事	加藤　修一（公明）	大石　正光（民主）	大門　実紀史（共産）
	大仁田　厚（自民）	大久保　勉（民主）	
	岸　信夫（自民）	工藤　堅太郎（民主）	（17.2.9 現在）

（1）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、第161回国会の平成16年10月12日に設置され、今期３年間にわたる調査テーマを「多極化時代における新たな日本外交」と決定し、調査項目として、「日本のアジア外交」、「日本の対米外交」、「日本の対ＥＵ外交等」及び「国際社会の責任ある一員としての日本の対応」について、調査を進めることとした。

第１年目は、「多極化時代における新たな日本外交」の下、「日本のアジア外交」について、①日中外交の回顧と今後の課題、②東アジアにおける不安定要因の除去、③東アジア共同体構築に向けての課題について、幅広くかつ重点的に調査を行うこととした。また、「日本のアジア外交」との関連において、「日本の対米外交」では「21世紀における日米関係」、「日本の対ＥＵ外交等」では「拡大するＥＵの現状と今後の方向」についてそれぞれ調査を行うこととした。

第162回国会においては、９回の調査を行った。

「日中外交の回顧と今後の課題」に関して、平成17年２月９日に、国分良成（慶應義塾大学法学部教授・同大学東アジア研究所所長）、孔健（ジャーナリスト）の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。２月16日には、高原明生（立教大学法学部教授）、若林正丈（東京大学大学院総合文化研究科教授）の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

また、「東アジアにおける不安定要因の除去」に関して、２月21日に、小此木政夫（慶應義塾大学法学部教授）、高木誠一郎（青山学院大学国際政治経済学部教授）の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

また、「21世紀における日米関係」に関して、２月23日に、五百旗頭真（神戸大学大学院法学研究科教授）、船橋洋一（朝日新聞社コラムニスト・同編集委員）の両参

考人から意見を聴取し、質疑を行った。

また、「拡大するＥＵの現状と今後の方向」に関して、平成17年２月28日に、羽場久浘子（法政大学社会学部教授）、渡邊啓貴（東京外国語大学外国語学部教授）の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

さらに、「東アジア共同体構築に向けての課題」について、平成17年３月２日に、山影進（東京大学大学院総合文化研究科教授）、朴一（大阪市立大学大学院経済学研究科教授）の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。４月６日には、白石隆（政策研究大学院大学教授）、田中直毅（21世紀政策研究所理事長）の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

このほか、４月18日に、「日本のアジア外交」を中心に各会派からの意見表明及び委員間の意見交換を行った。

７月20日に、１年目の調査を踏まえ、国際問題に関する調査報告（中間報告）を議長に提出したほか、「日本のアジア外交」について、対中外交を中心に各会派からの意見表明及び委員間の意見交換を行った。

７月22日、本会議において調査会長が国際問題に関する調査報告（中間報告）の概要について口頭報告を行った。

〔調査の概要〕

１．日中外交の回顧と今後の課題

２月９日の調査において、参考人から意見を聴取した後、胡錦濤政権による対日政策の転換の有無、中国における国内格差問題への取組、日中相互理解促進のための方途、新日中友好21世紀委員会の意義、中国政府による反体制派に対する対応の現状、一国二制度の今後の見通し、中国にとっての京都議定書加入の意義、ポスト京都議定書に対する中国の考え方、中国国内におけるＮＧＯの位置付け、日本のアジア外交に対する参考人の評価、中国のアジア外交の方向性、中国の政治と経済との関係、日中間の歴史認識問題解決の目処、中国における戸籍の現状と社会システム上の問題点、中国が靖国神社におけるＡ級戦犯合祀を問題化した背景、日中間の安全保障問題の現状、日中相互のイメージ向上のための方策について質疑を行った。

２月16日の調査において、参考人から意見を聴取した後、香港・マカオ・台湾との連邦制を視野に入れた経済関係をめぐる中国国内の議論、香港・マカオと台湾のＦＴＡに関する台湾側の受け止め方、中国における日米安全保障条約の位置付け、中台間の経済関係の深化が政治関係に影響を与える可能性、李登輝訪日の際の日本政府の対応、中国の高度経済成長の持続可能性、人民元の切上げに対する中国の考え方、中国の労働力人口の減少に伴う経済成長への影響、中国の経済成長が資源エネルギー問題及び環境問題に与える影響、中国共産党の社会面での統治能力、中台間の政治関係が劇的に改善する可能性と日本が取り残される可能性、中台問題が東アジア共同体に与

える影響、テロ等の非伝統的脅威への対応により国際社会の共通利益が拡大するとの考え方に対する参考人の所見、非伝統的脅威に対する中国の中長期的な対応、ポスト京都議定書の新しい枠組みに中国を巻き込む必要性、日中間における京都メカニズムの利用のための方策、中国の東アジア共同体構想における日本の位置付け、東アジア共同体構想に関する台湾の考え方、中国共産主義体制の今後の見通し、経済上の法整備の見通し、中国人労働者の労働環境、中国人の対日感情の年代による差異、中国と北朝鮮との関係、中国における水資源問題、多民族国家の中国が分裂する可能性、次世代の中国人との交流を図る必要性、中国が信頼できる国家として経済発展できる可能性、中国における民主化要求の受け止め方、今後の中国人との向き合い方、台湾国民に対立意識が消失しつつあるとの考え方に対する参考人の所見について質疑を行った。

７月20日の調査において、対中外交を中心に意見交換を行い、日中平和友好関係確立のための方途、日中関係悪化の原因と関係改善のための方途、歴史問題解決の上での歴史に関する教育・研究の重要性、日本の国際社会での立場・姿勢に関する広報の重要性、地球環境問題等地球規模問題解決を通じた日中外交の在り方、ＮＧＯ等の市民レベルでのアクターを通じた日中パートナーシップ形成の重要性、総理の靖国神社参拝問題等の歴史問題に関する冷静な議論の必要性、人民元の切上げ問題、外交における政治の役割の重要性、我が国のＦＴＡ交渉における政治の役割の重要性、東アジア共同体構想に対する疑問、対中外交の基本スタンスの在り方、靖国問題等の歴史問題解決のための対中外交の在り方、日中平和友好関係確立のための民間レベルの交流の重要性、歴史問題解決のための情報発信と歴史問題共同研究の必要性、靖国問題に関する政権政党としての公式見解発表の重要性、中国に対する日本人の宗教観についての説明の重要性、抗日教育をしている中国に戦後60年間の日本の歴史を伝えるよう主張する必要性、対中外交を行う上で複眼的思考を持つことの重要性、パワーポリティクスの考え方によるアジア外交推進の必要性、日本に中国を対象にした国家戦略を組み立てる研究所を作る必要性、対中ＯＤＡの在り方、現実的な議員外交推進の在り方、大学に外交政策研究機関を設置する必要性について意見が述べられた。

２．東アジアにおける不安定要因の除去

２月21日の調査において、参考人から意見を聴取した後、北朝鮮にとっての日本人拉致問題の持つ意味、現在の北朝鮮の国内事情、中国の民族問題が同国の政治及び社会体制に与える影響、北朝鮮問題と台湾問題との関連性、北朝鮮による６か国協議参加拒否とそれへの対応の在り方、日中戦略対話の意義、第２次アーミテージ報告に対する見解、中国の資源エネルギー不足等が同国の外交・軍事政策に及ぼす影響、日本の今後の対中外交の在り方、中国の北朝鮮に対する影響力の内容、北朝鮮における経済改革、中国における共産党一党体制の今後、北朝鮮に対する経済制裁に対する見解、中国の日米安保体制に対する見方、中国東北部開発の実態、中国における都市と農村

の格差問題、帰国留学生が中国経済・社会に及ぼす影響について質疑を行った。

３．21世紀における日米関係

２月23日の調査において、参考人から意見を聴取した後、第２期ブッシュ政権の対日外交、日米関係上対米慎重配慮が必要な事項、米国の今後の国連外交、我が国の国連外交のあるべき姿、日中経済の進展に対する米国の見方、次世代における日米ＦＴＡの要否、米国研究機関を含む外交戦略総合研究機関設置の意義と我が国大学への付設の必要性、日米関係世論調査結果として報じられた数字の現実味と日米関係における民間交流の重要性、我が国外交におけるソフト・パワー、21世紀の日米関係が国際社会に提起できる価値、日米両国市民交流・相互理解増進のための方途及び施策、日米民間交流の国際社会での役割、東アジア共同体構想具体化に随伴する米国国益阻害事項の有無、我が国による米国債大量購入施策継続の是非、一般教書上言及された米国の抜本的経済施策の実現可能性、今後の米国の軍事費の動向、２月19日の２プラス２共同発表における世界の中の日米同盟への言及の是非、２月19日の２プラス２共同発表における台湾問題の平和的解決への言及の是非、今後の米国における内向き思考発生の蓋然性、今後の日米関係の担い手の現状、動向及び育成策について質疑を行った。

４．拡大するＥＵの現状と今後の方向

２月28日の調査において、参考人から意見を聴取した後、イラク戦争後の米欧関係の現状、ＥＵとロシアとの関係、ＥＵが中国への武器輸出を急ぐ理由、東アジア共同体構想に対する日本の立場、ＥＵにおける人の移動の問題及び農業問題の解決策、ロシアがＥＵに加盟したと想定した場合の「ユーラシアンユニオン」に対する考え方、ＥＵを範とした日中間の歴史問題解決の手法、ＥＵの拡大過程におけるカトリックの影響、ＥＵが自らの世界秩序構築を目指す上での促進要因、ＥＵにおける人間の安全保障ドクトリン、ＥＵの歴史を踏まえた経済効率を超越する日中間の関係改善策、パレスチナ問題をめぐる米国及びＥＵの対応、ミサイル防衛構想をめぐるＥＵの対応、ＥＵが2010年に最も競争力のある経済圏を目指す上での具体策、英仏における社会主義政党の動向、ＥＵにおける社会保障の在り方と国民意識、ＥＵ官僚組織の現状、フランスにおける拡大ＥＵの位置付け、日欧関係と日米関係の連関について質疑を行った。

５．東アジア共同体構築に向けての課題

３月２日の調査において、参考人から意見を聴取した後、日中韓三国間の共同体意識の有無、我が国の対中ＯＤＡの問題点、東アジア共同体構築の持つ意義及びそれがもたらす利益の有無、東アジア共同体構想に対する米国の反応、北朝鮮の現体制に対して取るべき我が国のスタンス、東アジアにおける共通通貨創設の上での課題、京都議定書の発効と中国の地球温暖化対策、ＡＳＥＡＮと日中韓との間のＦＴＡの課題、良好な日韓関係のために歴史認識問題を分離して考慮する必要性、我が国のＡＳＥＡＮ

協力の上での有効な戦略と戦術、東アジアにおける同一の価値観共有のための経済連携の重要性、本年３月１日の盧武鉉韓国大統領演説における日本の謝罪と賠償に関する発言の真意、東アジア共同体構築のための国際共同プロジェクトの意義、農業分野における日本とアジアとの分業の必要性、韓国の北朝鮮に対する太陽政策への評価、東アジア共同体構築の上でＡＳＥＡＮの果たす役割、東アジア共同体に対する日中のアプローチの違い、東アジア共同体構築の上での日韓ＦＴＡ推進の意義、北朝鮮問題解決のための北朝鮮への圧力の効果、東アジア共同体をめぐる日中韓及びＡＳＥＡＮ間の認識と思惑の違い、東アジア共同体構築のための朝鮮半島問題及び中台問題解決の重要性について質疑を行った。

４月６日の調査において、参考人から意見を聴取した後、東アジア共同体構想における我が国の果たすべき役割、東アジア共同体構想に対する中国の見方、東アジア共同体構想及び同構想に関する中国の動向に対する米国の見方、イラク及びインド洋に派遣されている自衛隊部隊の撤退時期、不戦の決意と東アジア共同体との関係、東アジアの様々な文化や思想と経済的な連携との関係、中国の市場メカニズムの規律付けに対する我が国のかかわりの在り方、中国との間で構築すべき安定的な制度の具体的内容、最近の韓国における日本批判の背景、中国政府が反国家分裂法を制定した意図、東アジアにおいて共同体を構築する上での日本の姿勢及びかかわり方、アジア経済の安定化のためのＦＴＡの在り方、アジア経済安定化のための日本の役割、実現可能な経済共同体の姿とそれに至るまでの手順、東アジアサミットに対する日本の外交戦略、東アジアにおけるエネルギー問題の重要性及びその解決のための日本の役割、日中ＦＴＡ構想に対する見解について質疑を行った。

４月18日の調査において、意見交換を行い、今時反日デモの背景と我が国の取るべき方策、我が国の対アジア・中東外交施策上の中国、韓国とこれら以外の諸国の弁別（遠交近攻）、我が国の安保理常任理事国就任の安全保障上の意味、我が国とドイツとの戦後賠償比較、日中、日韓の歴史認識の齟齬克服の一助たる独仏融和学習の必要、中国の今時反日デモと文化大革命との比較、法輪功弾圧など人権問題につき中国への問題提起の必要、対アジア外交と日米基軸戦略、対アジア外交と歴史認識の共有への挑戦の必要、テロ、海賊など非伝統的脅威除去への我が国のあるべき貢献、非核三原則、武器輸出三原則など不戦の制度化の実例とその一層の主導の必要、アジアの環境ガバナンス強化の必要、東アジア共同体構築に向けての日中共同イニシアティブの必要、今時反日デモへの青年の参加の要因分析の必要、日中の見解不一致に対する英国有力紙のとらえ方、日本経済の再生の視点からのアジア外交の把握、東アジア共同体構築の目的の整理の必要及び互恵性、ＥＵ統合と東アジア統合における価値観、文化など与件的状況の異同、中国との係争問題の報道と我が国マスメディアの課題、我が国ＦＴＡ締結施策の戦略化の必要、日中間エネルギー協調、食料協調、環境協調の必要とその方途、中国における愛国教育、愛党教育と国内政争、歴史教科書相互交換、

青年交流の増進など独仏友好の経験学習の必要、日韓歴史問題解決への我が国外相提案の韓国メディアによる黙殺是正の必要、今時反日デモと中国高度成長社会のひずみ、今時反日デモへの中国人エリート関与の有無、過去の清算と実績の発言を明らかにしていくための政治家の役割、日本人と中国人との国民性、歴史の把握の相違、政治家による外交の重要性、我が国主張の世界への発信の必要、日米同盟基調のアジアの安定と発展について意見が述べられた。

（２）調査会経過

○平成17年２月９日（水）（第１回）

・国際問題に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。

・「多極化時代における新たな日本外交」のうち、日本のアジア外交（日中外交の回顧と今後の課題）について参考人慶應義塾大学法学部教授・同大学東アジア研究所所長国分良成君及びジャーナリスト孔健君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕野上浩太郎君（自民）、工藤堅太郎君（民主）、加藤修一君（公明）、大門実紀史君（共産）、小林温君（自民）、前田武志君（民主）、水落敏栄君（自民）、澤雄二君（公明）、長谷川憲正君（自民）

○平成17年２月16日（水）（第２回）

・「多極化時代における新たな日本外交」のうち、日本のアジア外交（日中外交の回顧と今後の課題）について参考人立教大学法学部教授高原明生君及び東京大学大学院総合文化研究科教授若林正丈君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕小林温君（自民）、大久保勉君（民主）、加藤修一君（公明）、大門実紀史君（共産）、山東昭子君（自民）、大石正光君（民主）、末松信介君（自民）

○平成17年２月21日（月）（第３回）

・「多極化時代における新たな日本外交」のうち、日本のアジア外交（東アジアにおける不安定要因の除去）について参考人慶應義塾大学法学部教授小此木政夫君及び青山学院大学国際政治経済学部教授高木誠一郎君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕長谷川憲正君（自民）、直嶋正行君（民主）、加藤修一君（公明）、大門実紀史君（共産）、小林温君（自民）、前田武志君（民主）

○平成17年２月23日（水）（第４回）

・「多極化時代における新たな日本外交」のうち、日本の対米外交（21世紀における日米関係）について参考人神戸大学大学院法学研究科教授五百旗頭真君及び朝日新聞社コラムニスト・同編集委員船橋洋一君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を

行った。

〔質疑者〕岸信夫君（自民）、藤末健三君（民主）、浮島とも子君（公明）、大門実紀史君(共産)、中川雅治君（自民）、直嶋正行君（民主）、小林温君（自民）

○平成17年２月28日（月）（第５回）

・「多極化時代における新たな日本外交」のうち、日本の対ＥＵ外交等（拡大するＥＵの現状と今後の方向）について参考人法政大学社会学部教授羽場久浘子君及び東京外国語大学外国語学部教授渡邊啓貴君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕二之湯智君（自民）、藤末健三君（民主）、加藤修一君（公明）、大門実紀史君(共産)、山東昭子君（自民）、前田武志君（民主）、澤雄二君（公明）

○平成17年３月２日（水）（第６回）

・「多極化時代における新たな日本外交」のうち、日本のアジア外交（東アジア共同体構築に向けての課題）について参考人東京大学大学院総合文化研究科教授山影進君及び大阪市立大学大学院経済学研究科教授朴一君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕末松信介君（自民）、佐藤雄平君（民主）、澤雄二君（公明）、大門実紀史君(共産)、小林温君（自民）、藤末健三君（民主）

○平成17年４月６日（水）（第７回）

・「多極化時代における新たな日本外交」のうち、日本のアジア外交（東アジア共同体構築に向けての課題）について参考人政策研究大学院大学教授白石隆君及び21世紀政策研究所理事長田中直毅君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕水落敏栄君（自民）、田村秀昭君（民主）、浮島とも子君（公明）、二之湯智君（自民）、大久保勉君（民主）、藤末健三君（民主）、野上浩太郎君（自民）、直嶋正行君（民主）

○平成17年４月18日（月）（第８回）

・「多極化時代における新たな日本外交」のうち、日本のアジア外交を中心に意見の交換を行った。

○平成17年７月20日（水）（第９回）

・**国際問題に関する調査報告書（中間報告）**を提出することを決定した。

・国際問題に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

・「多極化時代における新たな日本外交」のうち、日本のアジア外交について対中外交を中心に意見の交換を行った。

（３）調査会報告要旨

国際問題に関する調査報告（中間報告）

【 要 旨 】

本調査会は、国際問題に関し長期的かつ総合的な調査を行うため、平成16年10月12日に設置され、３年間にわたる調査テーマを「多極化時代における新たな日本外交」と決定し、具体的調査項目として、「日本のアジア外交」、「日本の対米外交」、「日本の対ＥＵ外交等」及び「国際社会の責任ある一員としての日本の対応」について、調査を進めることとした。

第１年目においては、「日本のアジア外交」について重点的に調査を行うとともに、その関連において、日米関係及びＥＵ情勢についても調査を行い、平成17年７月20日、調査報告書（中間報告）を議長に提出した。

その主な内容は次のとおりである。

日本のアジア外交

一　日中外交の回顧と今後の課題

近年、日中関係が悪化しているのは、両国関係が非常に複雑であり、それぞれの国の内政と密接に結び付いている結果であるとの意見、日本の対中外交の基本姿勢として、日本が大国である中国の姿を見るのは初めてであり、21世紀の今は日中が対等であることを再認識することが重要であるとの意見、今後の日中関係に関し、日本の外交にとって高度で、かつかなり専門的なコミュニケーション技術を取り入れた対中外交戦略を樹立する必要があるとの意見、日中両国が困難な状況を乗り越えて、相互理解を着実に進めていくことが重要であるとの意見などが述べられた。

二　東アジアにおける不安定要因の除去

北朝鮮の核問題をめぐって朝鮮半島に緊張が続く限り、東アジアの安定と平和はもたらされず、日韓にとって北朝鮮といかに付き合い、どのようにソフトランディングさせていくかが重要であるとの意見、我が国の対北朝鮮政策について、中国や韓国の協力をいかにかち取るかが外交的に重要なポイントではないかとの意見、台湾問題は、中台双方がそれぞれ共存共栄できる政治的枠組みを求めることしかないとの意見、日本は、日米安保を通じて米国の現状維持政策を助けていくというスタンスを変える必要はないとの意見などが述べられた。

三　東アジア共同体構築に向けての課題

東アジアから様々な形で活力を得ることによって日本の繁栄と安定を維持することができるとの観点から、東アジアでは経済共同体構築が今後五年間の最重要課題であるとの意見、東アジア共同体は21世紀の日本とアジアの政治・経済、アジア全体の発展を考える上で不可欠であり、その際、日中の政治的・経済的連携が不可欠であるとの意見、日本と中国のどちらが東アジア共同体のリーダーシップを取るかは重要ではなく、東アジアにおいて関税、人の移動、企業活動の円滑化などにかかわるマーケットフレンドリーな諸制度を作り上げていくことが重要であるとの意見、東アジア共同

体と日米同盟は矛盾するものではなく、共存していかなければならないことからも、日本が今後東アジア共同体の形成に当たって大きな役割を果たしていくべきであるとの意見、日本はＦＴＡ交渉体制を一本化することにより、ＦＴＡ交渉を迅速に進めるべきであるとの意見などが述べられた。

四　21世紀における日米関係

戦後日本の経済発展は日米同盟を外交の基軸としてきたからであるが、今後外交の舞台が東アジアに移ると思われることから、日米同盟をバックボーンとして押さえながら、東アジアの隣国に対応していくべきとの意見、日米間で様々なレベルにおいて交流し理解し合うことにより、両国の信頼関係が真に安定したものとなり、日本外交の選択肢も広がるとの意見などが述べられた。

五　拡大するＥＵの現状と今後の方向

日本は、独仏和解のプロセスをＥＵに学ぶべきであるとの意見、日本にとってＥＵは遠い存在であるが、経済的に見れば米国と日本との関係に比肩するほどの関係があり、ＥＵの存在は日本外交にとって欠かすことのできない大きなものであるとの意見などが述べられた。

六　今後の外交課題

これからのアジア外交は、対中、対韓に偏るのではなく、東南アジアを重視し、ロシア、インドさらにはアラブ諸国との交流を強化することにより、裾野の広い足腰のしっかりした展開をしていく必要があるとの意見、テロ、海賊問題、環境汚染、災害問題などの非伝統的な脅威に対処するために、我が国のソフトパワーの有用性を十分駆使して、粘り強い合意形成を進めていくことが大切であるとの意見、日本の外交が後手後手に回らないよう独自の戦略を打ち立てるため、本格的な外交戦略研究所が不可欠であるとの意見、外交を外務省だけに任せるのではなく議員にも役割があり、日本外交にとり大きな意義のある問題に関し議員が果たすべき役割について考えるべきであるとの意見などが述べられた。